

【記者からの質問】

〈新型コロナウイルス感染症について その1〉

読売新聞／5月の大型連休で、県外への旅行や県内への帰省など、県をまたいだ往来に対し、知事から呼びかけることがあるか。

知事／昨日の対策本部会議で、大阪府、兵庫県、京都府、首都圏1都3県との不要不急の往来、会食の自粛を呼びかけた。大型連休への呼びかけは、今後の対策本部会議で話したい。

変異株の感染を確実に封じ込めるためには、現状では首都圏や関西圏からの帰省は慎重にしてほしいと呼びかけざるを得ない。帰省を考えている学生には、本当に申し訳ない。

〈聖火リレーについて〉

読売新聞／東京オリンピック、パラリンピックの聖火リレーに対する県の方針は？

知事／佐賀県の感染は抑えられているので実施する。しかし、変異株の影響は、日々変化しているので、状況をみながら対応する。

読売新聞／故古賀稔彦さんの後任のランナーは決まったのか。

知事／現在、最終調整中。近いうちに発表できるだろう。

〈佐賀空港の自衛隊使用要請関連〉

読売新聞／3月下旬、九州防衛局が南川副支所だけに少人数の意見交換会を非公開で行った。その中で、買収額の提示もあったそうだが、九州防衛局の対応をどのように考えるのか。

知事／私たちは、その話を聞いていなかった。しかし、事業主体は防衛省だから、その責任で話を進めるのは、本来の姿だと思う。関係者との信頼関係を損なわないように、誠実に対応してほしい。

県は、防衛省からの要請を受け入れると判断し、円滑に協議が進むよう協力している。そこも含め、今後とも信頼関係のある中で協議ができるようお願いしたい。

読売新聞／防衛省側から、地権者説明会の日程調整を受けているのか。また、地権者説明会の

位置づけを教えてください。

知事／地権者説明会の日時や方法は、事業主体の防衛省と地権者がいる関係4支所で調整中と聞いている。

大切な地権者説明会が円滑に行われるよう調整していきたい。県に要望があれば、対応していく。

〈SAGA サンライズパークについて〉

朝日新聞／建設中の SAGA サンライズパークのアリーナが、活断層のほぼ真上に造られている。工事の前の調査段階で、活断層の存在に関し調べていなかったことが取材でわかった。知事として、どう思うのか。

知事／日本は、どこでも地震が起きる可能性があると認識している。それで、建築基準法で厳しい基準が決められている。

SAGA アリーナの耐震性能は、1.25 倍の割増を行っている。震度7程度の地震でも崩壊しない設計なので、防災拠点としても生かしていきたい。

朝日新聞／再調査する予定は？

知事／どこでも地震が起きる可能性がある。どのような震度対応ができるのかを考えていくべき。

〈公安委員長について〉

朝日新聞／公安委員の任命権者は知事。公安委員長は、県警を管理する立場。一方で県警の顧問弁護士を安永事務所が契約している。この状況をどう受け止めているか。

知事／私は安永恵子氏が適任だと思い、議会の同意を得て任命した。県警との顧問契約の詳細は知らないが、安永恵子氏が直接携わるのではないと聞いている。

朝日新聞／特に問題はないという認識か？

知事／直接関わることは問題だが、襟を正してやっていただいている。

〈原発関連〉

西日本新聞／玄海原発の避難計画は策定済みだが、新型コロナを踏まえた改定は行われていない。昨年 11 月の原子力防災訓練の結果から得た見直しの進捗状況とコロナ禍での原発事故が起きた場合の対応を聞かせてほしい。

知事／原発事故の切迫した危機に対して、どのように対応していくかを考えなければならない。ある程度時間が確保できれば、バスの台数を倍にしたり、避難所も密にならない体制を取る必要がある。しかし、重大な事故が起きた場合、まずは、PAZ、5キロ圏内が一斉に移動する。そのバスの台数は確保しているので、できる限り早く避難したい。コロナの感染を考えるあまり、避難ができないなんてことがあってはならない。

UPZ、30 キロ圏内は、状況に応じて避難するので、バスの台数を増やす。できなければ、マスクを着用して避難するというように、事の軽重というものが問われる。

計画自体をコロナ対応にしてバスの台数を倍にして作ると、バスが確保できずに避難ができないとか、大渋滞になって避難が遅れる事態になることを私は恐れている。まずは、切迫した危険に対応することを忘れてはいけない。コロナ禍を意識しながら、避難計画を検討していきたい。

西日本新聞／いつごろまでに見直すのか。

知事／内容をしっかり整理し、今後準備を進めていきたい。

〈パートナーシップ制度について〉

NHK／九州・沖縄地域で、佐賀県を除くすべての自治体がパートナーシップ制度を導入している。唐津市が検討中とのこと。知事の考えを。

知事／多様性が尊重され、自分らしく生きていくことができ、人の痛みがわかり合えるような県でありたい。県では、「さがすたいる」という取り組みをしている。

アバンセ内で LGBT に関する相談窓口を設けている。具体的な相談があれば、対応したい。課題も含めて、直ちに検討を開始したい。

NHK／困りごとが確認され、新しい制度が必要になれば、条例として提出するのか。

知事／検討を開始し、すぐに対応できるよう準備したい。

〈新型コロナウイルス感染症について その2〉

毎日新聞／有田陶器市、鹿島ガタリンピックの中止が発表された。地元経済への影響が大きい
が、市町のできることは限られている。県として経済対策支援があるのか。

知事／県外からの人の流れや変異株の影響を考えると、地元の皆さんは苦渋の決断だったと思
う。

有田陶器市は、昨年同様 Web 陶器市を開催すると聞いている。参加予定者は 162 で、昨年より
増えている。この部分での支援を強化したい。地元の声も聞き、対応していく。

ガタリンピックは、県外や海外からの参加も多く盛大な大会になっていただけに地元の皆さんは
残念だろう。現場の声に耳を傾け、対応していきたい。

〈熊本地震関連〉

佐賀新聞／県内の住宅の耐震化率は、全国平均を下回っている。県として、地震対策の課題に
対する認識を。

知事／佐賀県民が、地震に対して若干楽観的だとは感じている。企業誘致をする際、「明治以降、
地震で人が一人もなくなっていない」と売り文句にもしている。しかし、備えはしなければならない。
すべての災害に対応できるような、防災危機意識の強い県土を作っていきたい。

熊本地震では、県庁挙げて西原村の支援をしてきた。明後日は、西原村の再生事業竣工式にも
呼ばれている。蒲島知事とともに、被災された方の後押しになるようエールを送りたい。